

廿日市市新事業創出補助金

誓約書及び同意書

- 申請書及び添付書類の内容は全て事実です。
- 市内に事業所（法人の場合は本店）を有しており、今後も1年以上事業を継続する意思があります。
- 業種にかかる営業に必要な許可はすべて有しています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実践しており、今後も業種ごとのガイドライン等を参考に新しい生活様式に則った感染拡大防止に取り組みます。
- 新事業創出に取り組む事業者として、実行委員会または市のホームページ等において、事業者名（住所、名称、代表者名）を公表することについて同意します。
- 私（当社）は市税等の滞納はありません。
- 暴力団もしくは暴力団員又は警察当局から排除要請のある者は、運営に関与していません。
- 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条第1項に規定する観察処分を受けている団体又は当該団体に属する者は、運営に関与していません。
- 会社法第475条若しくは第644の規定による清算の開始又は破産法第18条第1項若しくは第19条第1項の規定による破産手続き開始の申立てがなされていません。
- 会社更生法第17条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされていません。
- 遊興娯楽業のうち、性風俗関連特殊営業、賭博等の事業ではありません。
- 宗教活動又は政治活動を目的としている事業ではありません。
- 公序良俗に反する事業ではありません。
- 補助金支給後、支給要件に該当しない事実や申請書類の内容に虚偽や不正等が発覚した場合には、実行委員会が指定する方法及び期日までに、本補助金の全部を返還すること及び返還の対象となる補助金と同額の違約金を支払うことに同意します。
- 実行委員会から確認・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- 本補助金の適正な給付等のため、公的機関（市・警察等）に対し、情報提供を求めることに同意します。
- 申請書類に記載された情報は、公的機関（市・警察等）の求めに応じて提供することに同意します。

上記に相違ないことを誓約又は同意いたします。

令和3年 月 日

廿日市市新型コロナウイルス感染症対策
産業振興実行委員会 実行委員長 様

事業者住所

事業者名称

代表者職・氏名

(印不要)

※法人の代表者又は個人事業主が自署してください